

2021年10月28日

## 第 165 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

[ 調査要領 ]	
対象期間	2021年7～9月期実績見込み 2021年10～12月期見通し
調査時期	2021年9月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	319社（回答率 63.8%）
特別質問項目	SDGs(持続可能な開発目標)について 最低賃金の引き上げについて

用語 今期 = 2021年7～9月期      来期 = 2021年10～12月期  
前期 = 2021年4～6月期      前年同期 = 2020年7～9月期  
D. I. = 「良い」 - 「悪い」、「増加」 - 「減少」、いずれも回答企業割合

### 「調査結果のポイント」

- ・業況 D. I. … 今期 ▲39。前期の ▲34 より 5 ポイント減と 下落。  
来期 ▲24。今期より 15 ポイント増と 大幅に改善 する見込み。
- ・販売価格 D. I. … 今期 12。前期の 11 より 1 ポイント増と ほぼ横ばい。  
来期 13。今期から 1 ポイント増と ほぼ横ばい の見込み。
- ・仕入価格 D. I. … 今期 41。前期の 38 から 3 ポイント増と やや上昇。  
来期 40。今期から 1 ポイント減と ほぼ横ばい となる見込み。
- ・経営上の問題点…  
「売上（受注）不振」（52%）が最多で、7期連続トップとなった。また、前期大幅増（13ポイント増）となった「原材料（仕入品）価格高」（35%）は、前期の31%から4ポイント増加した。

・SDGs（持続可能な開発目標～Sustainable Development Goals）について  
SDGs について、「取り組んでいる」が 29%、「取り組みについて検討中」が 26%で、取り組みに前向きな企業は 55%であることが分かった。前回調査（2019年9月）では「取り組んでいる」（10%）と「取り組みについて検討中」（15%）の合計は 25%だった。また、SDGs に取り組まない理由について、前回最も多かった「SDGs を初めて知ったから」（43%）が今回は 10%と大幅に減少した。今回の調査では企業の SDGs に対する意識や認知度が高まっていることが伺える結果となった。

・最低賃金引き上げの影響について

最低賃金引き上げについて、「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業の割合の 合計は 52%となった。業種別にみると小売業が 64%で最も高く、その他産業（56%）、製造業（50%）、卸売業（46%）、建設業（39%）が続いた。

## 1. 今期の業況 ～下落

**今期の業況** D. I. は▲39で、前期（▲34）から5ポイント減と5期ぶりに下落に転じた（図表1）。コロナショックの影響で業況 D. I. は2020年4～6月期に▲52と急降下したが、その後は4期連続で緩やかに改善していた。ただ、7月以降全国的にコロナ感染が急拡大し、8月には本県に「まん延防止等重点措置」が適用され、経済活動にブレーキがかかったことで D. I. が下落した。

業況 D. I. を業種別（大分類）で見ると、卸売業（前期▲30→今期▲25）はマイナス圏ながら改善した一方、建設業（同2→▲16）、小売業（同▲43→▲55）が大きく下落、その他産業（同▲44→▲47）、製造業（同▲35→▲37）も下落した（図表1）。

業種別（中分類）で見ると、ウッドショックによる価格上昇や需要増により木材製造業（同0→40）が前期に引き続き大幅に改善した。一方、「まん延防止等重点措置」適用により時短営業や入場制限を行った百貨店・スーパー（同▲39→▲86）で大幅に下落し、公共工事の伸び悩みや資材価格の高騰などの影響から土木（同8→▲33）、建築（同17→▲14）はプラス圏からマイナス圏へと下落した。

## 2. 来期の業況見通し ～大きく改善

**来期の業況見通し** D. I. は▲24で今期(▲39)から15ポイント増と大きく改善する見通し(図表1)。

業況見通し D. I. を業種別(大分類)にみると、コロナワクチン接種の進展に伴って感染者数が減少し、「まん延防止等重点措置」も解除されたことで経済活動回復への期待が高まったことなどから、小売業(今期▲55→来期▲33)、製造業(同▲37→▲22)、その他産業(同▲47→▲33)がマイナス圏ながら大幅に改善する見込み。また、建設業(同▲16→▲7)、卸売業(同▲25→▲18)もマイナス圏ながら改善する見込み。

## 3. 販売価格 D.I.

**今期の販売価格** D. I. は12で前期(11)から1ポイント上昇した(図表1)。仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁する動きは鈍い。

**来期の販売価格** D. I. は13で今期(12)とほぼ横ばいと見込んでいる。

## 4. 仕入価格 D.I.

**今期の仕入価格** D. I. は41で前期(38)から3ポイント増とやや上昇した(図表1)。原油や穀物、半導体部品など原材料価格の高騰で、仕入価格の上昇が続いている。

**来期の仕入価格** D. I. は40で今期(41)とほぼ横ばいと見込んでいる。

## 5. 設備投資 ～実施した企業割合はほぼ横ばい

**今期、設備投資**を実施した企業割合は36%と、前期(35%)とほぼ横ばいとなった(図表6、7)。**来期に設備投資**を予定する企業割合は34%と、今期(36%)からやや減少する見込み。

**今期の設備投資の合計金額(実額)**は全産業ベースで177億円、前年同期比9.9%増となった(図表8)。業種別では製造業の124億円(前年同期比1.6%増)が最も多く、その他産業が27億円(同8.0%増)、建設業が12億円(同300.0%増)、小売業が9億円(前年同期と同水準)、卸売業が5億円(前年同期比150.0%増)の順となった。

**来期の設備投資の合計金額(実額)**は全産業ベースで 268 億円となり、前年同期比 44.1% 増となる見通し。業種別では製造業の 146 億円（前年同期比 3.5% 増）が最も多く、以下、その他産業が 97 億円（同 259.3% 増）、小売業が 17 億円（同 88.9% 増）、卸売業が 5 億円（同 16.7% 減）、建設業が 4 億円（同 33.3% 増）の順となった。

**1 社当たり設備投資の金額別構成比**をみると、今期の全産業では「1 千万円未満」が全体の 39% で最多となった（図表 9）。次いで、「1～5 千万円未満」（33%）、「1～5 億円未満」（13%）、「5 千万～1 億円未満」（11%）、「10 億円以上」（3%）、「5～10 億円未満」（1%）と続いた。また、来期は「1～5 千万円未満」が 37% で最も多く、次いで、「1 千万円未満」（23%）、「1～5 億円未満」（22%）、「5 千万～1 億円未満」（11%）、「5～10 億円未満」（4%）、「10 億円以上」（3%）となった。

業種別（大分類）にみると、今期は製造業、建設業、その他産業で「1 千万円未満」が最も多く、小口投資が目立った。なお、10 億円以上の大型投資は製造業、その他産業で計上された。

来期は製造業、小売業で「1～5 億円未満」、建設業で「1～5 千万円未満」の割合が増加する見通し。また、10 億円以上の大型投資は製造業、その他産業で計上されている。

## 6. 経営上の問題点(内部環境・外部環境) ～売上(受注)不振が最多

**経営上の問題点(内部環境・外部環境)**は、「売上(受注)不振」を挙げる企業割合が 52%（前期 53%）と 7 期連続で単独トップとなった（図表 10、11）。2 番目に多かったのは「人手不足・求人難」の 39% だった。前期大幅に増加した「原材料(仕入品)価格高」は 35% で前期の 31% から 4 ポイント増加した。

## 7. SDGs(持続可能な開発目標～Sustainable Development Goals)<sup>注1</sup>について

2015 年 9 月に国連で採択された SDGs について、行政や市民レベルに加え企業の社会的責任の観点からもその重要性が高まっている。そこで県内企業の SDGs に対する取り組みについて調査した。SDGs についての調査は一昨年(2019

<sup>注1</sup>)SDGs…現代世界が地球規模で直面する経済、社会および環境面における課題を解決するため、国連で採択された国際目標。17 の目標（ゴール）と 169 のターゲットで構成される。日本においても内閣総理大臣を本部長とする「SDGs 推進本部」を設置し、積極的な推進に取り組んでいる。

年 9 月) の第 157 回調査でも実施しており、前回の結果と比較し分析する。

**SDGs に対する取り組み状況について**尋ねたところ、「取り組んでいる」が 29%、「取り組みについて検討中」が 26%で、取り組みに前向きな企業は 55%であることが分かった(図表 12)。前回調査では「取り組んでいる」(10%)と「取り組みについて検討中」(15%)の合計は 25%だった。今回の調査では企業の SDGs に対する意識が高まっていることが伺える結果となった。

一方、「取り組んでいない」は 45%で前回(75%)よりも大幅に減少した。

業種別では取り組みに前向きな企業の割合が最も多かったのは建設業(67%)で、前回調査(26%)からの増加幅(41ポイント)も業種別で最多となった(図表 13)。一方、前向きな企業の割合が最も少なかったのはその他産業(49%)だった。

**取り組みに前向きな企業に取り組む理由**を尋ねたところ、最も多かったのは「企業価値向上への期待」(61%)で、「社会的な要請の高まり」(59%)が続いた。いずれも前回調査より大きく伸びた(図表 14)。

**SDGs の 17 の目標のうち、具体的に取り組んでいるもの**は、「働きがいも経済成長も」が 52%と最も多く、次いで「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(48%)、「住み続けられるまちづくりを」(42%)の順となった(図表 15)。また、自由意見には「健康経営(従業員の健康管理を経営的な視点で考え実践するもの)」、「従業員」、「CO2」、「リサイクル」などが多く挙げられた。

**取り組まない理由**は「具体的な取り組み方法が分からないから」(39%)が最も多く、次いで「取り組む人員を確保できないから」(32%)となった(図表 16)。前回最も多かった「SDGs を初めて知ったから」(43%)が今回は 10%と大幅に減少し、SDGs の認知度が向上したといえる。

## 8. 最低賃金引き上げ<sup>注 2</sup>の影響について

**最低賃金引き上げの影響**について、「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業の割合の合計は 52%となった。業種別にみると小売業が 64%で最も高く、その他産業(56%)、製造業(50%)、卸売業(46%)、建設業(39%)が続いた(図表 17)。

**改定後の最低賃金設定**については「変更しない」と回答した企業が 36%と最も多く、次いで「現在は改定後の最低賃金を下回っているため、改定後の最低

<sup>注 2</sup>) 鹿児島県の最低賃金は 10 月 2 日から 28 円引き上げられて 821 円になった。

賃金額まで引き上げる」が23%となった（図表18-1）。「変更しない」と回答した企業を業種別にみると、建設業が41%で最も高く、卸売業（40%）、その他産業（38%）、製造業（34%）、小売業（30%）が続いた（図表18-2）。

最低賃金の引き上げについて「大いに影響がある」、「影響がある」と回答した企業に**最低賃金引き上げに伴う対応**をたずねたところ、「残業時間の削減・抑制」が47%と最も多く、次いで「特に何もしない」（27%）、「人事制度の改革」（17%）の順となった（図表19）。同様に**最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策**をたずねると、「税金・社会保険料などの負担軽減」（45%）を挙げる企業が最も多く、「雇用維持への支援」（43%）、「補助金・助成金の拡充」（40%）が続いた（図表20）。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第165回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：%

状況 項目	2021年4～6月期				2021年7～9月期					2021年10～12月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	9	48	43	▲34	7	47	46	↓▲39	(▲5)	10	56	34	↑▲24	(15)
製造業	10	45	45	▲35	11	41	48	↓▲37	(▲2)	12	54	34	↑▲22	(15)
建設業	13	76	11	2	4	76	20	↓▲16	(▲18)	9	75	16	↑▲7	(9)
卸売業	6	58	36	▲30	6	63	31	↑▲25	(5)	8	66	26	↑▲18	(7)
小売業	11	35	54	▲43	4	37	59	↓▲55	(▲12)	6	55	39	↑▲33	(22)
その他産業	8	40	52	▲44	7	39	54	↓▲47	(▲3)	10	47	43	↑▲33	(14)
生産高(製造業)	24	39	37	▲13	28	39	33	↑▲5	(8)	24	54	22	↑2	(7)
売上・完工高	30	38	32	▲2	22	41	37	↓▲15	(▲13)	17	57	26	↑▲9	(6)
製造業	27	31	42	▲15	28	39	33	↑▲5	(10)	21	54	25	↑▲4	(1)
建設業	20	64	16	4	20	56	24	↓▲4	(▲8)	18	68	14	↑▲4	(8)
卸売業	24	52	24	0	20	43	37	↓▲17	(▲17)	15	62	23	↑▲8	(9)
小売業	43	24	33	10	19	35	46	↓▲27	(▲37)	5	67	28	↑▲23	(4)
その他産業	31	37	32	▲1	20	40	40	↓▲20	(▲19)	20	45	35	↑▲15	(5)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足							
製造業	10	79	11	▲1	9	78	13	↓▲4	(▲3)					
建設業	17	68	15	2	10	70	20	↓▲10	(▲12)					
卸売業	3	90	7	▲4	3	80	17	↓▲14	(▲10)					
小売業	6	88	6	0	14	77	9	↑5	(5)					
その他産業	10	77	13	▲3	13	78	9	↑4	(7)					
その他産業	7	84	9	▲2	6	85	9	↓▲3	(▲1)					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化		
製造業	26	46	28	▲2	17	48	35	↓▲18	(▲16)	13	58	29	↑▲16	(2)
建設業	26	41	33	▲7	29	40	31	↑▲2	(5)	21	58	21	↑0	(2)
卸売業	18	69	13	5	13	65	22	↓▲9	(▲14)	7	73	20	↓▲13	(▲4)
小売業	27	46	27	0	14	60	26	↓▲12	(▲12)	9	68	23	↓▲14	(▲2)
その他産業	26	44	30	▲4	7	43	50	↓▲43	(▲39)	7	54	39	↑▲32	(11)
その他産業	29	42	29	0	13	46	41	↓▲28	(▲28)	14	49	37	↑▲23	(5)
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	21	69	10	11	20	72	8	↑12	(1)	21	71	8	↑13	(1)
建設業	22	67	11	11	18	74	8	↓10	(▲1)	18	73	9	↓9	(▲1)
卸売業	33	64	3	30	28	67	5	↓23	(▲7)	39	61	0	↑39	(16)
小売業	36	49	15	21	37	54	9	↑28	(7)	34	57	9	↓25	(▲3)
その他産業	23	67	10	13	25	66	9	↑16	(3)	20	72	8	↓12	(▲4)
その他産業	7	81	12	▲5	7	83	10	↑▲3	(2)	10	80	10	↑0	(3)
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下		
製造業	42	54	4	38	44	53	3	↑41	(3)	44	52	4	↓40	(▲1)
建設業	47	49	4	43	56	40	4	↑52	(9)	56	39	5	↓51	(▲1)
卸売業	59	41	0	59	52	48	0	↓52	(▲7)	54	46	0	↑54	(2)
小売業	34	63	3	31	44	50	6	↑38	(7)	35	59	6	↓29	(▲9)
その他産業	38	58	4	34	38	60	2	↑36	(2)	34	60	6	↓28	(▲8)
その他産業	31	63	6	25	30	66	4	↑26	(1)	33	65	2	↑31	(5)
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈		
製造業	7	75	18	▲11	6	74	20	↓▲14	(▲3)	5	71	24	↓▲19	(▲5)
建設業	8	75	17	▲9	8	73	19	↓▲11	(▲2)	5	71	24	↓▲19	(▲8)
卸売業	11	85	4	7	7	89	4	↓3	(▲4)	7	84	9	↓▲2	(▲5)
小売業	3	91	6	▲3	3	91	6	-▲3	(0)	3	80	17	↓▲14	(▲11)
その他産業	6	76	18	▲12	2	78	20	↓▲18	(▲6)	2	76	22	↓▲20	(▲2)
その他産業	8	62	30	▲22	7	58	35	↓▲28	(▲6)	7	56	37	↓▲30	(▲2)
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足		
製造業	7	60	33	▲26	9	57	34	↑▲25	(1)	5	60	35	↓▲30	(▲5)
建設業	12	55	33	▲21	14	53	33	↑▲19	(2)	6	58	36	↓▲30	(▲11)
卸売業	0	53	47	▲47	2	53	45	↑▲43	(4)	5	53	42	↑▲37	(6)
小売業	6	70	24	▲18	6	63	31	↓▲25	(▲7)	3	68	29	↓▲26	(▲1)
その他産業	4	59	37	▲33	4	59	37	-▲33	(0)	4	55	41	↓▲37	(▲4)
その他産業	9	64	27	▲18	11	61	28	↑▲17	(1)	6	65	29	↓▲23	(▲6)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2021年4~6月期		2021年7~9月期		2021年10~12月期	
	前期		今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 34		▲ 39	▲ 5	▲ 24	15
<b>製造業</b>	▲ 35		▲ 37	▲ 2	▲ 22	15
食料品	▲ 55		▲ 61	▲ 6	▲ 41	20
繊維	▲ 50		0	50	▲ 100	▲ 100
木材	0		40	40	40	0
紙・パルプ	▲ 50		0	50	▲ 50	▲ 50
窯業・土石	▲ 10		▲ 40	▲ 30	▲ 20	20
機械・金属	▲ 29		▲ 40	▲ 11	▲ 13	27
電機・電子	11		0	▲ 11	24	24
その他	▲ 33		0	33	▲ 16	▲ 16
<b>建設業</b>	2		▲ 16	▲ 18	▲ 7	9
土木	8		▲ 33	▲ 41	0	33
建築	17		▲ 14	▲ 31	▲ 8	6
総合建設	▲ 11		▲ 17	▲ 6	0	17
その他	▲ 10		10	20	▲ 20	▲ 30
<b>卸売業</b>	▲ 30		▲ 25	5	▲ 18	7
食料品	▲ 30		▲ 29	1	0	29
建設資材	▲ 12		▲ 25	▲ 13	0	25
家電卸売	▲ 50		0	50	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 40		▲ 28	12	▲ 46	▲ 18
<b>小売業</b>	▲ 43		▲ 55	▲ 12	▲ 33	22
百貨店・スーパー	▲ 39		▲ 86	▲ 47	▲ 22	64
衣料品	▲ 100		▲ 100	0	▲ 50	50
自動車	▲ 59		▲ 37	22	▲ 36	1
家電製品	▲ 33		▲ 100	▲ 67	0	100
石油・ガス	▲ 29		▲ 43	▲ 14	▲ 71	▲ 28
その他	▲ 35		▲ 38	▲ 3	▲ 27	11
<b>その他産業</b>	▲ 44		▲ 47	▲ 3	▲ 33	14
旅館・ホテル	▲ 100		▲ 100	0	▲ 83	17
運輸・通信	▲ 35		▲ 48	▲ 13	▲ 27	21
外食	▲ 80		▲ 100	▲ 20	▲ 100	0
その他サービス	▲ 31		▲ 31	0	▲ 15	16

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

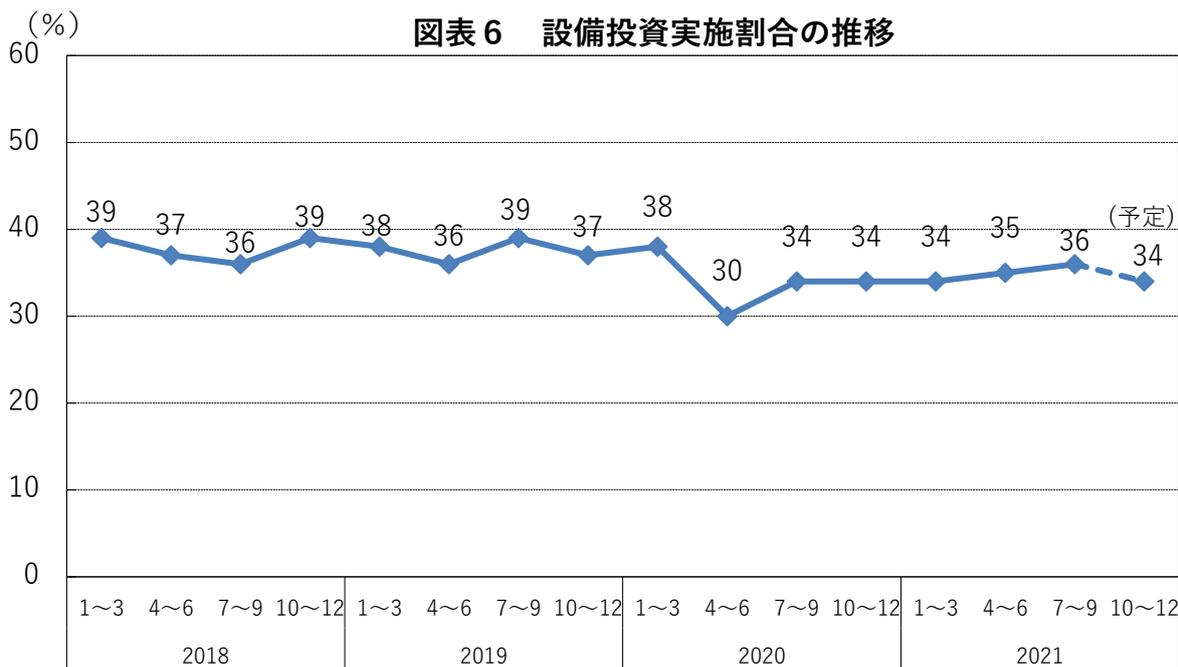
	2021年4~6月期		2021年7~9月期		2021年10~12月期	
	前期		今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
<b>全業種</b>	▲ 2		▲ 15	▲ 13	▲ 9	6
<b>製造業</b>	▲ 15		▲ 5	10	▲ 4	1
食料品	▲ 24		▲ 30	▲ 6	▲ 9	21
繊維	▲ 50		0	50	▲ 50	▲ 50
木材	50		60	10	60	0
紙・パルプ	0		50	50	▲ 50	▲ 100
窯業・土石	▲ 20		▲ 10	10	▲ 20	▲ 10
機械・金属	▲ 42		▲ 6	36	▲ 6	0
電機・電子	56		47	▲ 9	16	▲ 31
その他	▲ 16		0	16	0	0
<b>建設業</b>	4		▲ 4	▲ 8	4	8
土木	22		▲ 20	▲ 42	14	34
建築	17		▲ 15	▲ 32	▲ 8	7
総合建設	▲ 22		▲ 16	6	17	33
その他	▲ 10		40	50	0	▲ 40
<b>卸売業</b>	0		▲ 17	▲ 17	▲ 8	9
食料品	8		▲ 15	▲ 23	15	30
建設資材	24		▲ 37	▲ 61	0	37
家電卸売	0		▲ 50	▲ 50	▲ 50	0
その他	▲ 30		0	30	▲ 37	▲ 37
<b>小売業</b>	10		▲ 27	▲ 37	▲ 23	4
百貨店・スーパー	23		▲ 58	▲ 81	▲ 14	44
衣料品	▲ 100		▲ 100	0	▲ 50	50
自動車	41		0	▲ 41	▲ 36	▲ 36
家電製品	▲ 67		▲ 100	▲ 33	▲ 50	50
石油・ガス	14		▲ 15	▲ 29	▲ 15	0
その他	0		▲ 11	▲ 11	▲ 16	▲ 5
<b>その他産業</b>	▲ 1		▲ 20	▲ 19	▲ 15	5
旅館・ホテル	▲ 33		▲ 42	▲ 9	▲ 58	▲ 16
運輸・通信	11		▲ 16	▲ 27	11	27
外食	▲ 40		▲ 100	▲ 60	▲ 80	20
その他サービス	8		▲ 11	▲ 19	▲ 10	1

図表4 損益D.I. (中分類)

	2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 2	▲ 18	▲ 16	▲ 16	2	
<b>製造業</b>	▲ 7	▲ 2	5	0	2	
食料品	▲ 17	▲ 19	▲ 2	▲ 7	12	
繊維	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0	
木材	50	60	10	60	0	
紙・パルプ	0	50	50	50	0	
窯業・土石	0	▲ 10	▲ 10	▲ 20	▲ 10	
機械・金属	▲ 21	▲ 13	8	▲ 22	▲ 9	
電機・電子	34	39	5	24	▲ 15	
その他	▲ 16	16	32	33	17	
<b>建設業</b>	5	▲ 9	▲ 14	▲ 13	▲ 4	
土木	7	▲ 27	▲ 34	▲ 27	0	
建築	25	0	▲ 25	▲ 7	▲ 7	
総合建設	▲ 33	▲ 50	▲ 17	0	50	
その他	10	30	20	▲ 10	▲ 40	
<b>卸売業</b>	0	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 2	
食料品	23	▲ 22	▲ 45	▲ 8	14	
建設資材	▲ 13	▲ 25	▲ 12	12	37	
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0	
その他	▲ 20	18	38	▲ 37	▲ 55	
<b>小売業</b>	▲ 4	▲ 43	▲ 39	▲ 32	11	
百貨店・スーパー	15	▲ 50	▲ 65	▲ 22	28	
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 50	50	
自動車	25	▲ 18	▲ 43	▲ 27	▲ 9	
家電製品	▲ 33	▲ 50	▲ 17	▲ 50	0	
石油・ガス	▲ 33	▲ 43	▲ 10	▲ 86	▲ 43	
その他	▲ 11	▲ 44	▲ 33	▲ 17	27	
<b>その他産業</b>	0	▲ 28	▲ 28	▲ 23	5	
旅館・ホテル	▲ 43	▲ 67	▲ 24	▲ 58	9	
運輸・通信	0	▲ 31	▲ 31	▲ 21	10	
外食	▲ 40	▲ 100	▲ 60	▲ 80	20	
その他サービス	19	▲ 9	▲ 28	▲ 11	▲ 2	

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2021年4～6月期		2021年7～9月期		2021年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
<b>全業種</b>	▲ 11	▲ 14	▲ 3	▲ 19	▲ 5	
<b>製造業</b>	▲ 9	▲ 11	▲ 2	▲ 19	▲ 8	
食料品	▲ 11	▲ 15	▲ 4	▲ 22	▲ 7	
繊維	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	0	
木材	▲ 25	0	25	▲ 20	▲ 20	
紙・パルプ	0	50	50	0	▲ 50	
窯業・土石	▲ 10	▲ 10	0	▲ 10	0	
機械・金属	▲ 8	6	14	▲ 13	▲ 19	
電機・電子	▲ 13	▲ 17	▲ 4	▲ 17	0	
その他	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0	
<b>建設業</b>	7	3	▲ 4	▲ 2	▲ 5	
土木	14	7	▲ 7	6	▲ 1	
建築	8	7	▲ 1	7	0	
総合建設	11	0	▲ 11	▲ 17	▲ 17	
その他	▲ 10	▲ 10	0	▲ 20	▲ 10	
<b>卸売業</b>	▲ 3	▲ 3	0	▲ 14	▲ 11	
食料品	8	0	▲ 8	0	0	
建設資材	0	0	0	▲ 13	▲ 13	
家電卸売	0	0	0	▲ 50	▲ 50	
その他	▲ 20	▲ 9	11	▲ 27	▲ 18	
<b>小売業</b>	▲ 12	▲ 18	▲ 6	▲ 20	▲ 2	
百貨店・スーパー	▲ 39	▲ 50	▲ 11	▲ 43	7	
衣料品	0	▲ 100	▲ 100	▲ 100	0	
自動車	▲ 17	▲ 9	8	▲ 9	0	
家電製品	33	0	▲ 33	0	0	
石油・ガス	0	0	0	▲ 14	▲ 14	
その他	▲ 6	0	6	▲ 5	▲ 5	
<b>その他産業</b>	▲ 22	▲ 28	▲ 6	▲ 30	▲ 2	
旅館・ホテル	▲ 73	▲ 75	▲ 2	▲ 75	0	
運輸・通信	▲ 17	▲ 21	▲ 4	▲ 27	▲ 6	
外食	▲ 80	▲ 80	0	▲ 100	▲ 20	
その他サービス	▲ 5	▲ 13	▲ 8	▲ 11	2	



**図表7 設備投資**

単位：%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
2021 年 7 月 9 日 （今 期 実 績）	実施した	36	43	29	20	33	40	
	投 資 目 的	設備の維持・更新	76	67	77	71	83	85
		生産・販売能力増強	36	43	39	14	39	29
		省力化・合理化・省エネ	29	29	46	29	22	27
		新製品の研究開発	5	10	0	14	0	3
		経営多角化	4	0	8	0	6	6
		その他	4	5	0	0	6	6
	実施しなかった	64	57	71	80	67	60	
2021 年 1 0 月 1 2 日 （来 期 見 通 し）	実施予定	34	41	13	29	32	40	
	投 資 目 的	設備の維持・更新	82	80	83	80	82	83
		生産・販売能力増強	36	45	50	0	47	29
		省力化・合理化・省エネ	26	15	17	30	24	40
		新製品の研究開発	6	3	0	10	12	6
		経営多角化	4	10	0	0	0	0
		その他	6	5	0	20	0	6
	実施予定なし	66	59	87	71	68	60	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額（実額）

[今期] (単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期(2021年7～9月期)	177	124	12	5	9	27
前年同期(2020年7～9月期)	161	122	3	2	9	25
今期増減率	9.9	1.6	300.0	150.0	0.0	8.0

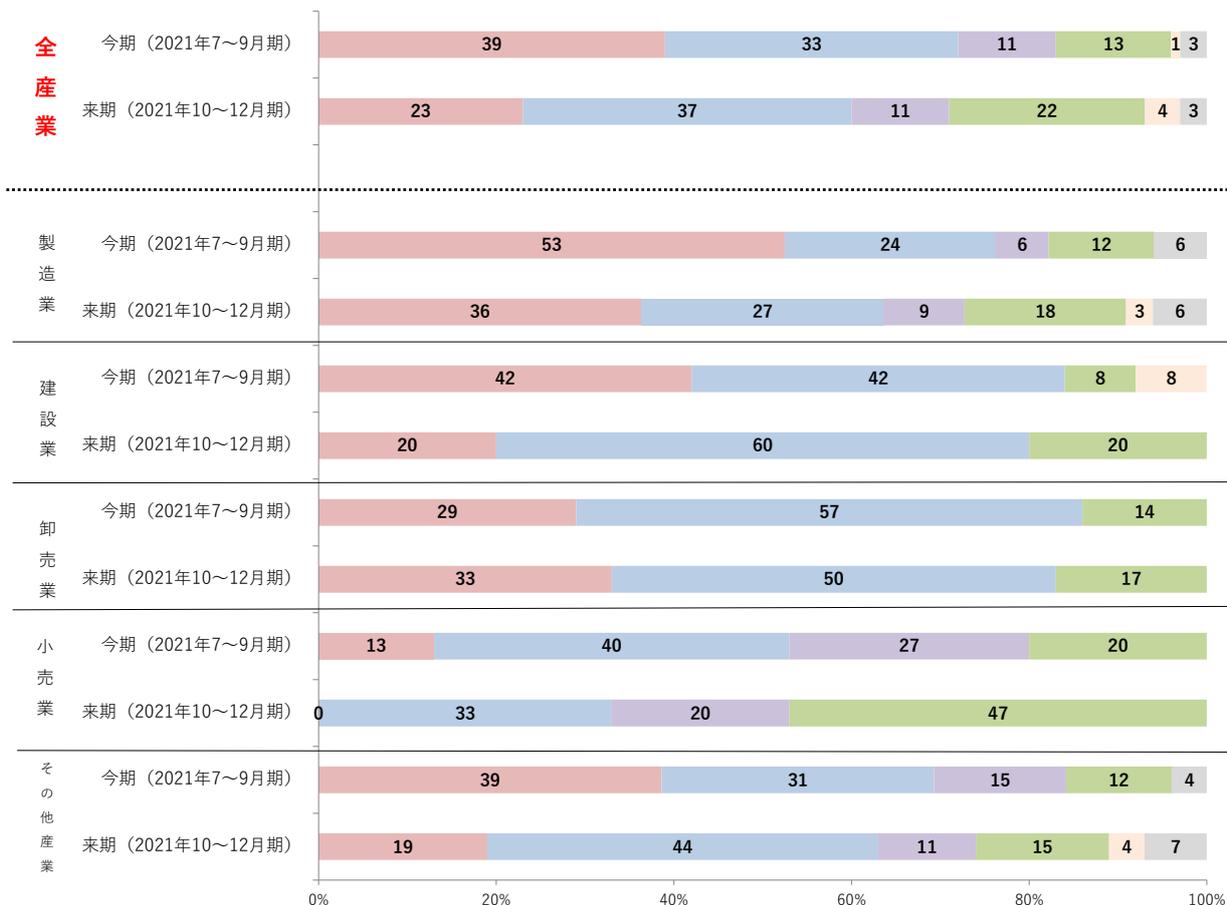
注) 回答企業の単純合計により算出している（下図も同様）。

[来期] (単位：億円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
来期(2021年10～12月期) 見込み	268	146	4	5	17	97
前年同期(2020年10～12月期)	186	141	3	6	9	27
来期増減率	44.1	3.5	33.3	▲16.7	88.9	259.3

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ 1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



注) 四捨五入のため合計が100にならない箇所がある。

※サンプル数

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	114	42	13	7	18	34
来期	108	40	6	10	17	35

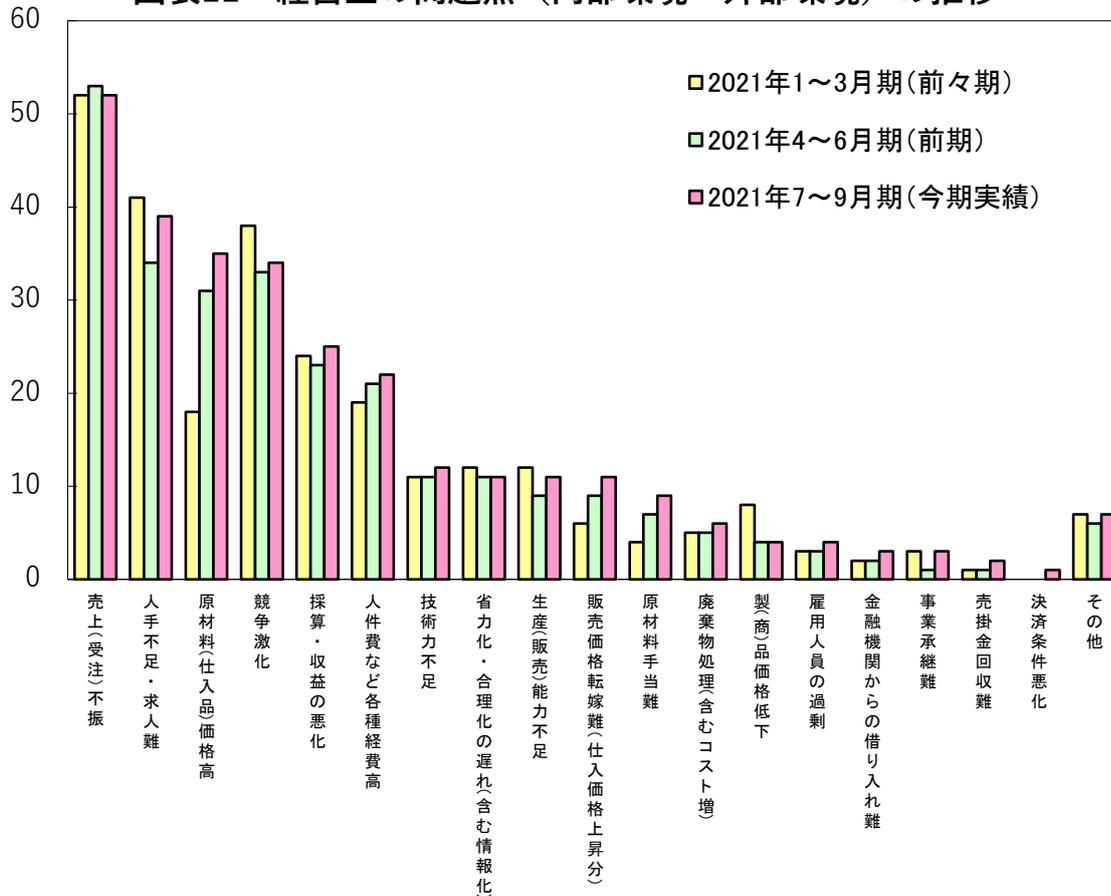
図表10 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

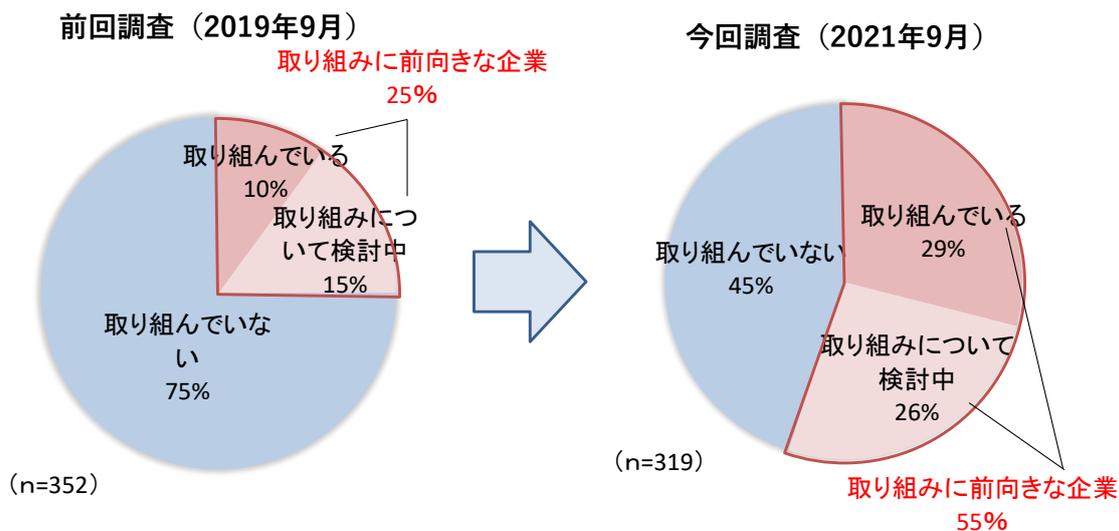
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
売上（受注）不振	52	53	38	33	64	59
人手不足・求人難	39	40	53	24	44	31
原材料（仕入品）価格高	35	44	49	36	21	26
競争激化	34	20	51	39	48	30
採算・収益の悪化	25	30	9	18	33	26
人件費等各種経費高	22	12	13	12	25	40
技術力不足	12	11	13	6	14	13
省力化・合理化の遅れ(含む情報)	11	16	0	12	12	9
生産（販売）能力不足	11	15	9	0	17	8
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	11	18	2	21	4	7
原材料手当難	9	19	7	6	4	5
廃棄物処理(含むコスト増)	6	8	0	3	10	6
製（商）品価格低下	4	7	0	3	2	5
雇用人員の過剰	4	5	4	3	2	3
金融機関からの借入難	3	2	0	0	2	7
事業承継難	3	4	4	6	0	1
売掛金回収難	2	2	0	3	4	0
決済条件悪化	1	0	0	3	2	1
その他	7	10	2	12	2	8

(注) 複数回答

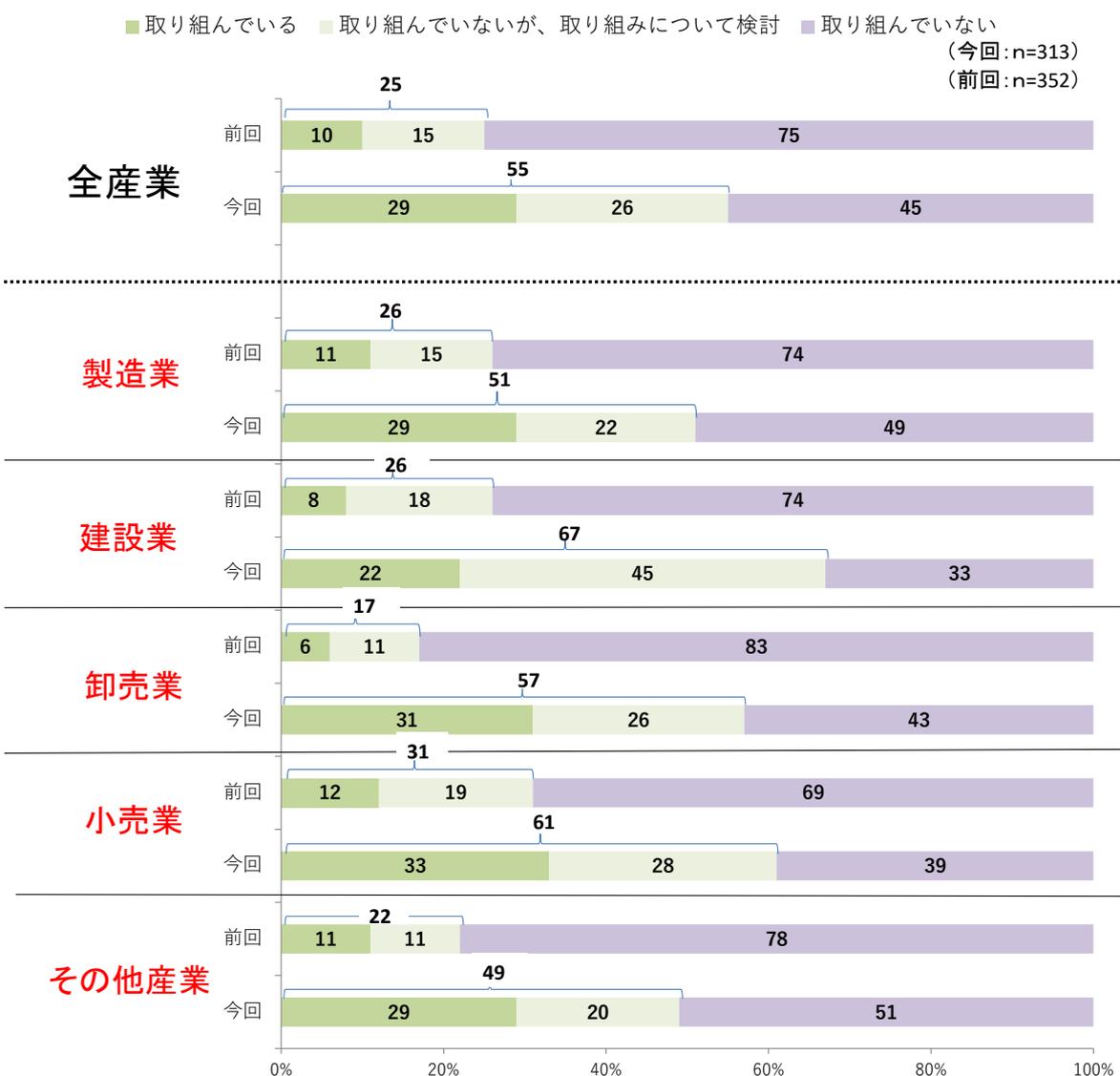
(%) 図表11 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



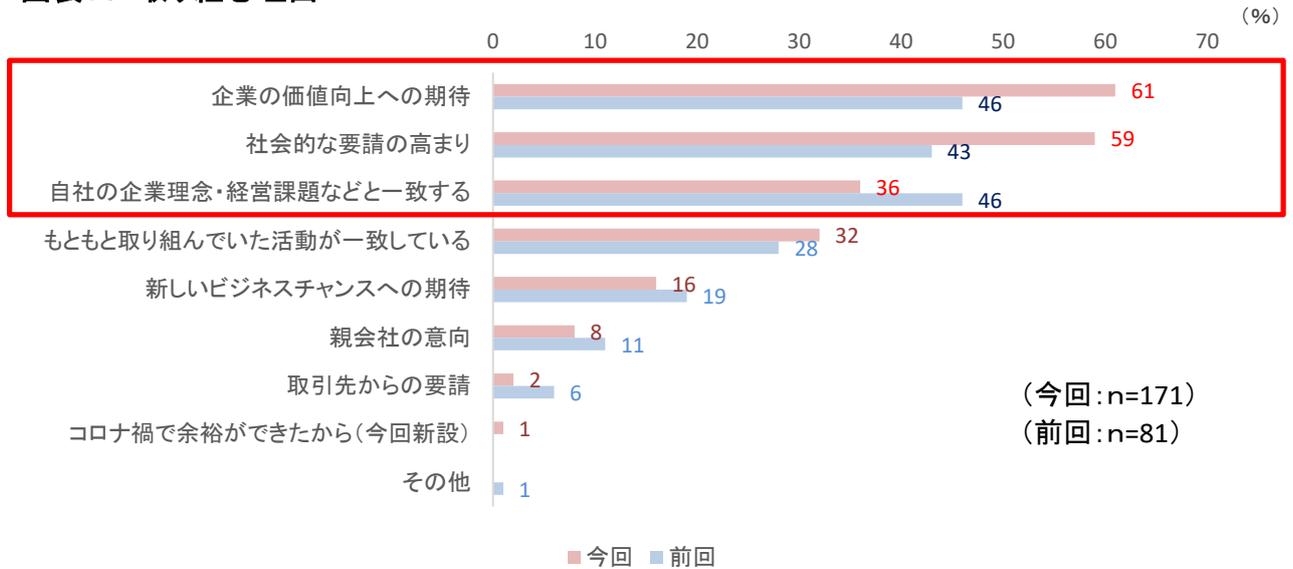
図表12 SDG s の取り組み状況（全業種）



図表13 SDG s の取り組み状況（業種別）

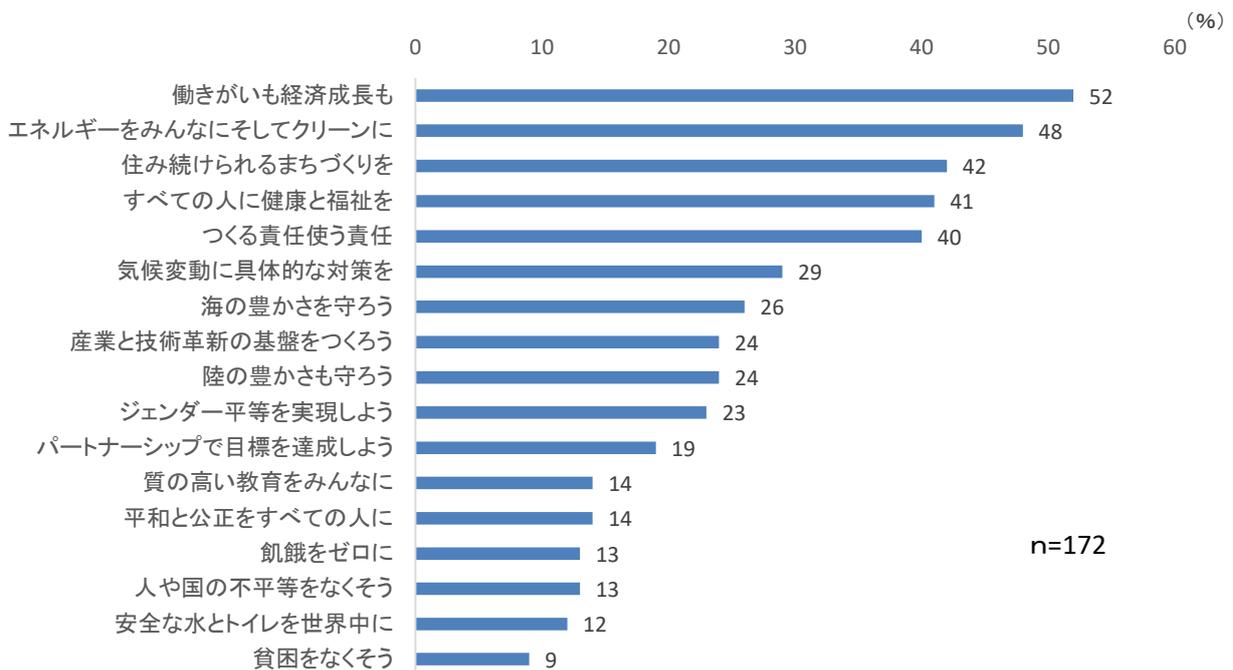


図表14 取り組む理由



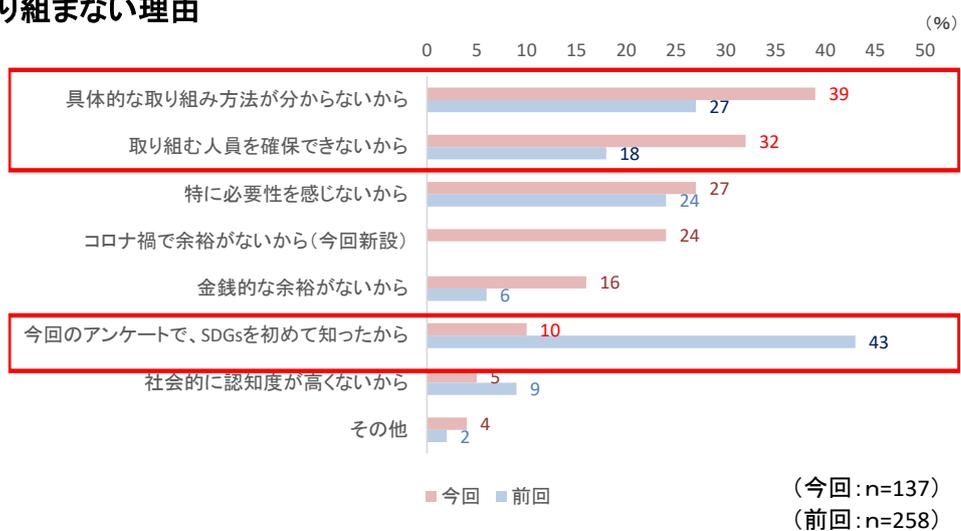
(注)・「取り組んでいる」、「取り組みについて検討中」企業のみ回答  
・複数回答

図表15 具体的な取り組み(SDGsの17の目標から)



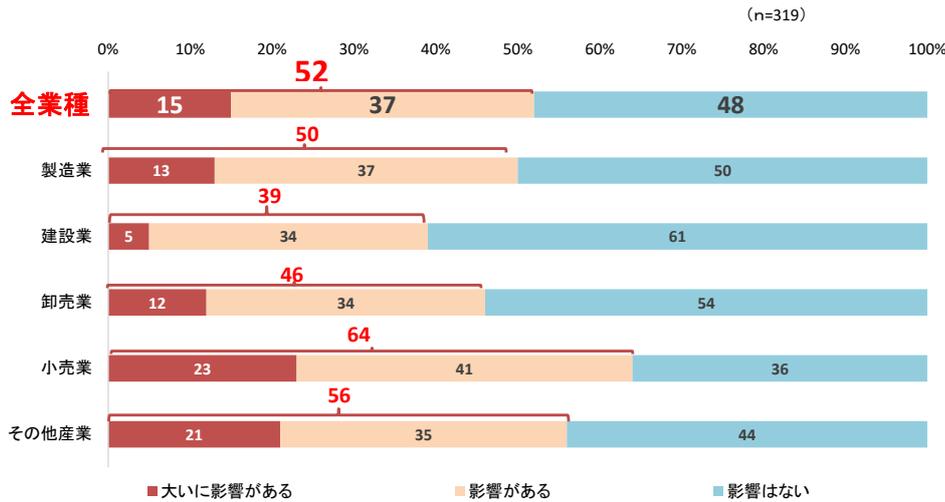
(注)・「取り組んでいる」、「取り組みについて検討中」企業のみ回答  
・複数回答

図表16 取り組まない理由

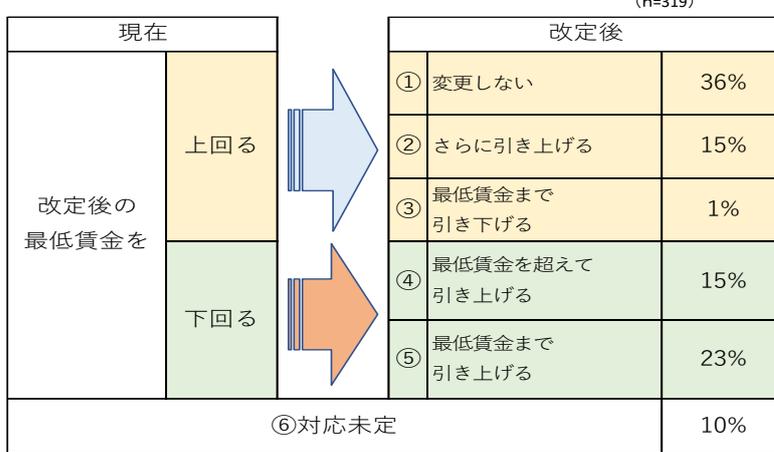


(注)・「取り組んでいない」企業のみ回答  
・複数回答

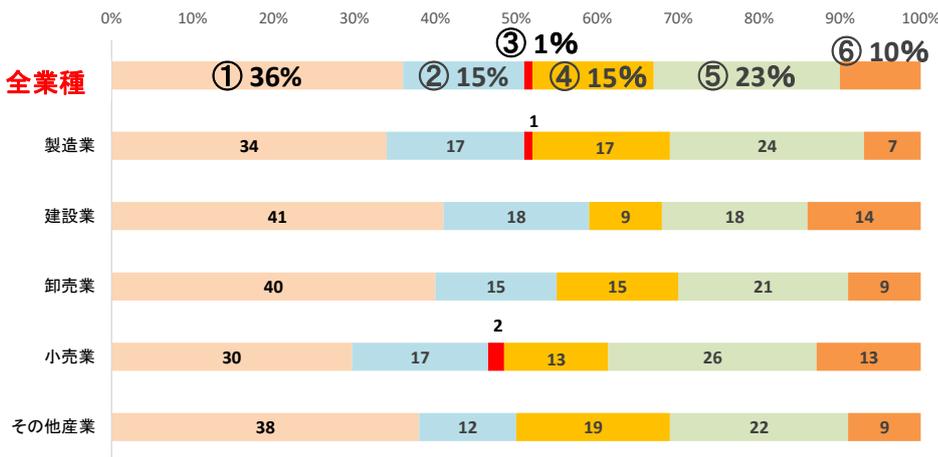
図表17 最低賃金引き上げの影響について



図表18-1 改定後の最低賃金設定について

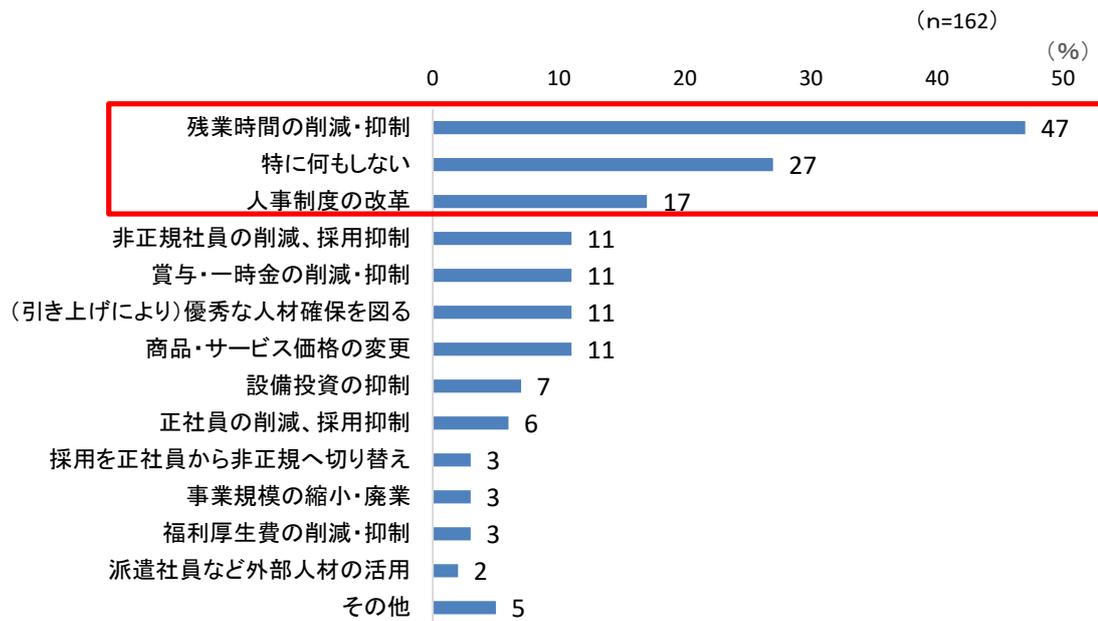


図表18-2 改定後の最低賃金設定について



- ①変更しない(現在でも改定後の最低賃金を上回るため、賃金引き上げを行わない)
- ②現在でも改定後の最低賃金を上回っているが、さらに引き上げる予定
- ③現在は改定後の最低賃金を上回っているが、最低賃金額まで引き下げる
- ④現在は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金額を超えて引き上げる
- ⑤現在は改定後の最低賃金を下回っているため、最低賃金額まで引き上げる
- ⑥どのように対応するか未定

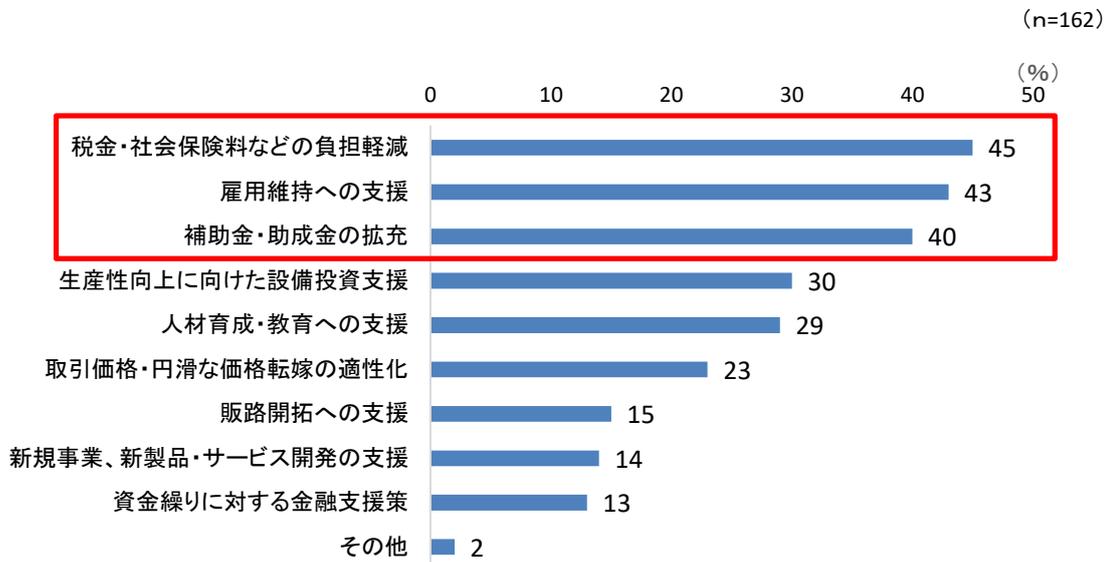
図表19 最低賃金引き上げに伴う対応



(注)・複数回答

・最低賃金引き上げについて「大いに影響がある」「影響がある」と回答した企業のみ

図表20 最低賃金引き上げに対応するために必要な支援策



(注)・複数回答

・最低賃金引き上げについて「大いに影響がある」「影響がある」と回答した企業のみ

## (参考)

### 回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
<b>製造業</b>	<b>147</b>	<b>97</b>	<b>66.0</b>
食料品	77	44	57.1
繊維	3	2	66.7
木材	8	5	62.5
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	19	15	78.9
電機・電子	15	13	86.7
その他	10	6	60.0
<b>非製造業計</b>	<b>353</b>	<b>222</b>	<b>62.9</b>
<b>建設業</b>	<b>75</b>	<b>45</b>	<b>60.0</b>
土木	21	15	71.4
建築	23	14	60.9
総合建設	15	6	40.0
その他	16	10	62.5
<b>卸売業</b>	<b>51</b>	<b>35</b>	<b>68.6</b>
食料品	21	14	66.7
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	11	68.8
<b>小売業</b>	<b>82</b>	<b>54</b>	<b>65.9</b>
百貨店・スーパー	18	14	77.8
衣料品	4	2	50.0
自動車	15	11	73.3
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	7	87.5
その他	33	18	54.5
<b>その他産業</b>	<b>145</b>	<b>88</b>	<b>60.7</b>
旅館・ホテル	22	12	54.5
運輸	30	19	63.3
外食	11	5	45.5
サービス	72	47	65.3
農林水産	10	5	50.0
<b>合計（製造+非製造）</b>	<b>500</b>	<b>319</b>	<b>63.8</b>

## 業況D.I.の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6	月期	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
2011年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6	〃	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9	〃	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12	〃	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3	〃	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6	〃	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7～9	〃	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10～12	〃	▲ 1	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 3
2018年	1～3	〃	▲ 3	▲ 8	▲ 0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 14	▲ 2	▲ 20	▲ 9	▲ 0
	7～9	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12	〃	▲ 13	▲ 21	▲ 5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3	〃	▲ 16	▲ 32	▲ 0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6	〃	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9	〃	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3	〃	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6	〃	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9	〃	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3	〃	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6	〃	▲ 34	▲ 35	▲ 2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9	〃	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12	月期見通し	▲ 24	▲ 22	▲ 7	▲ 18	▲ 33	▲ 33

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年 4～6 月期	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
7～9 //	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
10～12 //	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
2011年 1～3 //	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年 1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年 1～3 //	23	6	50	22	45	15
4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年 1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年 1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年 1～3 //	8	0	9	8	24	7
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年 1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年 1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
10～12 月期見通し	▲ 9	▲ 4	4	▲ 8	▲ 23	▲ 15

(注)D.I.=「増加」-「減少」

損益D.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2020年 4～6 月期	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
7～9 //	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
10～12 //	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
2011年 1～3 //	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	▲ 6
2012年 1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	▲ 0	▲ 19	▲ 2
4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 3
7～9 //	▲ 5	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 6
10～12 //	▲ 1	▲ 6	▲ 16	▲ 3	▲ 0	▲ 1
2014年 1～3 //	▲ 12	▲ 1	▲ 43	▲ 19	▲ 5	▲ 7
4～6 //	▲ 5	▲ 1	▲ 8	▲ 15	▲ 31	▲ 1
7～9 //	▲ 11	▲ 11	▲ 5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	▲ 0
2015年 1～3 //	▲ 14	▲ 27	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	▲ 3	▲ 6	▲ 3
10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	▲ 5
2016年 1～3 //	▲ 4	▲ 19	▲ 10	▲ 19	▲ 5	▲ 5
4～6 //	▲ 14	▲ 21	▲ 7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
7～9 //	▲ 8	▲ 16	▲ 2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
2017年 1～3 //	▲ 4	▲ 9	▲ 17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 12	▲ 3	▲ 11	▲ 12
7～9 //	▲ 1	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 1
2018年 1～3 //	▲ 3	▲ 1	▲ 0	▲ 3	▲ 10	▲ 12
4～6 //	▲ 10	▲ 22	▲ 2	▲ 15	▲ 1	▲ 10
7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	▲ 0	▲ 1	▲ 15
10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年 1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年 1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年 1～3 //	▲ 23	▲ 33	▲ 4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
4～6 //	▲ 2	▲ 7	▲ 5	▲ 0	▲ 4	▲ 0
7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
10～12 月期見通し	▲ 16	▲ 0	▲ 13	▲ 14	▲ 32	▲ 23

(注)D.I.=「好転」-「悪化」

資金繰りD.I.の推移

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年 4～6 月期	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
7～9 //	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
10～12 //	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
2011年 1～3 //	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	▲ 0	▲ 18	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
2013年 1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4～6 //	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
2014年 1～3 //	▲ 1	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
7～9 //	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1～3 //	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4～6 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7～9 //	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	▲ 0
10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
2016年 1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
4～6 //	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
7～9 //	▲ 0	▲ 0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
10～12 //	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
2017年 1～3 //	▲ 1	▲ 2	▲ 4	▲ 0	▲ 3	▲ 3
4～6 //	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
7～9 //	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10～12 //	▲ 1	▲ 3	▲ 0	▲ 7	▲ 4	▲ 4
2018年 1～3 //	▲ 2	▲ 1	▲ 7	▲ 0	▲ 0	▲ 0
4～6 //	▲ 0	▲ 3	▲ 11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7～9 //	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 3	▲ 2	▲ 3
10～12 //	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 0	▲ 2	▲ 6
2019年 1～3 //	▲ 4	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 8
4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
7～9 //	▲ 5	▲ 10	▲ 0	▲ 5	▲ 11	▲ 2
10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	▲ 6
2020年 1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
4～6 //	▲ 21	▲ 26	▲ 6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
10～12 //	▲ 13	▲ 14	▲ 0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年 1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
4～6 //	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
7～9 //	▲ 14	▲ 11	▲ 3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
10～12 月期見通し	▲ 19	▲ 19	▲ 2	▲ 14	▲ 20	▲ 30

(注)D.I.=「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6	月期	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	〃	33	35	27	28	19	43
2011年	1～3	〃	32	45	12	23	27	35
	4～6	〃	29	35	13	18	21	38
	7～9	〃	33	30	22	43	27	41
	10～12	〃	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3	〃	27	30	10	32	27	29
	4～6	〃	31	41	18	18	24	36
	7～9	〃	37	45	23	26	30	45
	10～12	〃	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3	〃	35	44	24	26	37	35
	4～6	〃	31	40	24	22	23	34
	7～9	〃	36	44	28	29	32	38
	10～12	〃	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3	〃	36	43	34	25	44	32
	4～6	〃	32	35	27	20	31	36
	7～9	〃	34	39	21	17	34	41
	10～12	〃	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3	〃	33	40	28	21	26	39
	4～6	〃	34	38	25	26	29	41
	7～9	〃	34	37	18	15	39	44
	10～12	〃	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3	〃	37	42	23	32	43	40
	4～6	〃	35	41	28	23	28	41
	7～9	〃	40	42	31	30	48	44
	10～12	〃	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3	〃	39	46	31	20	44	42
	4～6	〃	40	42	26	38	34	48
	7～9	〃	38	42	30	32	33	43
	10～12	〃	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3	〃	39	51	25	24	40	39
	4～6	〃	37	40	35	32	38	37
	7～9	〃	36	39	30	24	41	39
	10～12	〃	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3	〃	38	46	29	20	35	44
	4～6	〃	36	36	29	28	35	42
	7～9	〃	39	49	22	28	32	46
	10～12	〃	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3	〃	38	38	28	28	24	48
	4～6	〃	30	33	30	24	25	31
	7～9	〃	34	38	19	21	36	39
	10～12	〃	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3	〃	34	33	34	21	37	38
	4～6	〃	35	38	33	30	30	38
	7～9	〃	36	43	29	20	33	40
	10～12	月期見通し	34	41	13	29	32	40

雇用人員D.I.の推移

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2010年	4～6 月期	8	14	20	8	9	▲ 3
	7～9 //	7	13	4	17	▲ 2	▲ 3
	10～12 //	▲ 1	7	▲ 16	20	▲ 9	▲ 6
2011年	1～3 //	▲ 3	3	▲ 15	11	▲ 12	▲ 4
	4～6 //	3	6	19	8	0	▲ 9
	7～9 //	▲ 2	9	8	5	▲ 19	▲ 14
	10～12 //	▲ 1	9	0	▲ 3	0	▲ 16
2012年	1～3 //	▲ 6	2	▲ 9	6	▲ 18	▲ 9
	4～6 //	1	6	11	11	▲ 2	▲ 12
	7～9 //	▲ 6	1	▲ 9	12	▲ 13	▲ 13
	10～12 //	▲ 8	2	▲ 17	2	▲ 10	▲ 18
2013年	1～3 //	▲ 9	▲ 3	▲ 10	7	▲ 8	▲ 20
	4～6 //	▲ 9	0	▲ 12	▲ 4	▲ 13	▲ 16
	7～9 //	▲ 16	▲ 8	▲ 33	▲ 3	▲ 8	▲ 21
	10～12 //	▲ 18	▲ 5	▲ 43	▲ 10	▲ 3	▲ 28
2014年	1～3 //	▲ 25	▲ 13	▲ 36	▲ 13	▲ 23	▲ 36
	4～6 //	▲ 19	▲ 10	▲ 29	0	▲ 29	▲ 25
	7～9 //	▲ 20	▲ 6	▲ 41	▲ 5	▲ 28	▲ 28
	10～12 //	▲ 27	▲ 13	▲ 46	▲ 5	▲ 22	▲ 39
2015年	1～3 //	▲ 26	▲ 17	▲ 37	▲ 12	▲ 26	▲ 37
	4～6 //	▲ 22	▲ 16	▲ 30	▲ 10	▲ 31	▲ 23
	7～9 //	▲ 23	▲ 14	▲ 35	▲ 3	▲ 25	▲ 30
	10～12 //	▲ 27	▲ 15	▲ 43	▲ 12	▲ 28	▲ 38
2016年	1～3 //	▲ 25	▲ 10	▲ 44	▲ 10	▲ 23	▲ 37
	4～6 //	▲ 18	▲ 1	▲ 23	▲ 7	▲ 34	▲ 27
	7～9 //	▲ 29	▲ 24	▲ 42	▲ 9	▲ 30	▲ 36
	10～12 //	▲ 36	▲ 33	▲ 47	▲ 10	▲ 32	▲ 41
2017年	1～3 //	▲ 39	▲ 28	▲ 53	▲ 22	▲ 35	▲ 49
	4～6 //	▲ 36	▲ 31	▲ 47	▲ 8	▲ 36	▲ 46
	7～9 //	▲ 39	▲ 34	▲ 56	▲ 14	▲ 41	▲ 45
	10～12 //	▲ 44	▲ 42	▲ 64	▲ 15	▲ 48	▲ 46
2018年	1～3 //	▲ 45	▲ 42	▲ 51	▲ 23	▲ 59	▲ 49
	4～6 //	▲ 42	▲ 40	▲ 49	▲ 35	▲ 47	▲ 39
	7～9 //	▲ 42	▲ 38	▲ 56	▲ 34	▲ 51	▲ 37
	10～12 //	▲ 45	▲ 34	▲ 60	▲ 37	▲ 53	▲ 48
2019年	1～3 //	▲ 42	▲ 26	▲ 53	▲ 38	▲ 56	▲ 48
	4～6 //	▲ 37	▲ 23	▲ 42	▲ 33	▲ 51	▲ 42
	7～9 //	▲ 43	▲ 35	▲ 56	▲ 28	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 45	▲ 37	▲ 47	▲ 35	▲ 53	▲ 48
2020年	1～3 //	▲ 40	▲ 33	▲ 53	▲ 30	▲ 50	▲ 39
	4～6 //	▲ 12	2	▲ 32	▲ 20	▲ 27	▲ 5
	7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 47	▲ 9	▲ 30	▲ 5
	10～12 //	▲ 31	▲ 16	▲ 56	▲ 19	▲ 42	▲ 30
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 11	▲ 53	▲ 32	▲ 46	▲ 34
	4～6 //	▲ 26	▲ 21	▲ 47	▲ 18	▲ 33	▲ 18
	7～9 //	▲ 25	▲ 19	▲ 43	▲ 25	▲ 33	▲ 17
	10～12 月期見通し	▲ 30	▲ 30	▲ 37	▲ 26	▲ 37	▲ 23

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況、SDGs(持続可能な開発目標)、最低賃金引き上げなどに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	コロナ禍による業務店への売り上げが厳しく、スーパー・ディスカウントへの販売先に重点をシフトせざるを得ない状況となっている。
		コロナ禍で売上実績など影響を受けている中で最低賃金引き上げの時期が今となることが厳しい。
		扶養控除内で勤務したい従業員が多く、賃金引き上げにより1人当たりの労働可能時間が減少する。一人当たりの給与は上限で変わらず、雇用人数を増やさざるを得ないため、コストが増大する。
	機械・金属	材料がただ高騰しているだけでなく、五月雨式に上昇するため価格転嫁が追いつかない。
		コロナ禍、移動自粛でリモート・ウェブなどでの営業を行うも、十分な事業活動が抑制され売上高の確保が厳しい。
その他製造業	最低賃金上がることにより、扶養要件に引っ掛かり、逆に働きにくくなっているパート雇用の方も出てきている。	
建設業	その他建設	SDGsに対する業界ごとの具体的な目標や指標を広めることが重要と考える。SDGsは現状誰でも彼でもSDGsと言えばOKという恐ろしく軽い言葉であると感じる。
		ウッドショックに始まり、建築関連は便乗値上げが目立つ。
卸売業	家電卸売	最低賃金の引き上げは昨今の情勢からみてやらなければならないと思う。
	その他卸売	日本は最低賃金が低すぎるのもっと引き上げるべきだと思う。 最低賃金引き上げと2022年10月のパートの社会保険適用拡大は人件費の急激な増大となり経営を圧迫する。補助金も更改時だけでなく一定持続的な支援が必要と思う。
小売業	スーパー	感染対策を継続して来店客数を増やす事と、ネット販売の強化を行う。
		まん延防止等重点措置により移動規制や行動範囲の狭まりで来店客数が大幅に減少しており売り上げに直結している。
	自動車	新車販売において半導体不足、海外生産工場のコロナ禍による稼働停止などで長納期問題が発生し、受注が登録(売上)に反映するのに時間がかかる。お客さまの満足度にも大きな影響あり。
その他小売	最低賃金引き上げ(鹿児島28円)は大企業至上主義の弱者排除。	
	SDGsは、持続可能な社会の実現のために、企業の責任として出来ることから取り組むべきことだと思う。	
その他産業	旅館・ホテル	最低賃金の引き上げの重要性は理解できるが、コロナで疲弊しきっている業界からすると、今の時期に最賃の引き上げは理解できない。
	運輸・通信	荷役、運送の受注量は変わらないが、燃料コストの大幅な上昇によって経営に支障が出ている。
	サービス	弊社では、去年から県外などの講習会や試験実習などを控えている状況である。 専門性の高い職種のため人材確保・育成が大きな課題となっており、時代に応じた会社づくりが求められており、BCPやSDGsなどの取り組み、在宅ワークへの取り組みなど社員教育などに苦慮している。 最低賃金以上である為特に対応はしないが、コロナ禍で売り上げ不振・資金繰り難が続いている企業が大多数であるのを考えると賃金の上がり幅やタイミング的に良かったのか疑問が残る。